

## 要対応技術情報リスト(累積)

番号	件名	事象の概要	対応状況	目標終了時期	規制庁担当課
S2013-03	もんじゅにおける保安規定遵守義務違反等について	平成24年9月のもんじゅの保安検査において、保全計画の変更をせずに点検間隔が変更されている事例1点があると指摘。11月27日、JAEAは保全計画に定められた点検時期を超過している機器が9,679個確認されたこと等を当庁へ報告。	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年12月、JAEAに対し、点検時期を超過している未点検機器に対する点検を早急に行うこと、保全の有効性評価を行い、その結果を踏まえ保全計画の見直しを行うこと、これらの結果について平成25年1月31日までに報告することを命じた。(平成24年12月12日原子力規制委員会)</li> <li>平成25年5月、本件違反の直接的な原因、組織的要因に係る分析結果、それらを踏まえたJAEAの再発防止対策に対する規制当局としての評価及び今後の対応をとりまとめ、JAEAに対し保安措置命令及び保安規定変更命令を発出した。また、文部科学省に対し、JAEAが命令を確実に実施するようJAEAに対する指導・監督を求める要請を行った。(平成25年5月29日原子力規制委員会)</li> <li>平成25年度第1回保安検査以降、毎回の保安検査において、命令に係る対応状況、改善に向けた取組等について確認を行っている。</li> <li>今後、JAEAから保安措置命令に対する報告及び保安規定変更命令に対する申請がなされた際には、厳格にその内容を確認していく。</li> </ul>	未定	規制管理官 (新型炉担当)
S2013-05	保守的でない燃料貯蔵の臨界安全解析	NRCは、燃料貯蔵の臨界安全性に関するモンテカルロ計算コードの誤差の不確かさ及び減損の不確かさが適切に扱われないと最大実効増倍率の推定値が非保守的になる可能性について周知。	<ul style="list-style-type: none"> <li>燃料貯蔵の臨界安全評価において、日本の状況に適した臨界安全評価基準や審査指針の整備等を行うため、H25年度より安全研究を実施中。</li> <li>平成27年度末までに、燃料貯蔵の臨界安全評価に関する課題を抽出する。</li> </ul>	平成27年度末	原子力規制企画課
S2013-06	蒸気ポイドによる余熱除去系の機能不全の可能性	NRCは、余熱除去ポンプ吸込管で発生したポイドによる余熱除去系の機能不全の問題について通知し、余熱除去系の操作手順の重要性を周知。	<ul style="list-style-type: none"> <li>NRCでは米国内の発電所の状況を確認。</li> <li>国内事業者の対応状況を確認。</li> </ul>	平成27年度	原子力規制企画課
S2013-07	制御室居住性	NRCはTMI以降、制御室居住性に関する規制要件を検討し、平成15年6月12日、GL2003-01により、制御室への空気流入量等の規制要件への適合について、事業者へ回答を求めた。 平成16年8月、美浜3号機二次系配管破損事故後の調査により、タービン建屋内で発生した蒸気の中央制御盤内への進入が認められ、制御室居住性に関して国内に課題があることが明らかになった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者にて対策を実施中。新基準に対する適合性審査とその後の検査で、本件に対する対応内容を確認する予定。</li> </ul>	平成27年度末	原子力規制企画課
Y2013-01-01	化学物質の漏えい又は流出によるプラント通常運転への影響	以下の米国プラントにおいて、化学物質が建屋内又は建屋付近で漏えい又は流出し、緊急時活動レベル(EAL)ガイドラインに従い、警戒態勢等の対応を取り、その後、解除。 ① 次亜塩素酸ナトリウム(2012/1/5)(Prairie Island(PWR)) ② 次亜塩素酸ナトリウム(2011/7/5)(Dresden(BWR)) ③ フロン12(2010/8/10)(Susquehanna(BWR)) ④ フロン冷却剤(2010/5/19)(Quad Cities(BWR))	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内プラントにおける実際の有毒化学物質の貯蔵状況・原子炉制御室までの距離等の情報を事業者面談を通じて入手し、有毒化学物質漏えいによって発生した有毒ガスが原子炉制御室の居住性に与える影響について、技術基盤グループにて簡易評価を行ったところ、条件によっては米国国立労働安全衛生研究所の定めた毒性限界濃度を超える場合があることが判明した。</li> <li>技術基盤課では、この簡易評価の結果に基づいて、「有毒ガスによる原子炉制御室の居住性影響評価ガイド」の骨子(案)を作成中。</li> <li>また、規制上の当面の対応として、有毒ガスに対する原子炉制御室の居住性確保に関する事業者の現状の対応状況について聴取する(時期、方法等は未定)。</li> <li>今後は、レビューチームの設置、規制部としての具体的な対応内容・時期等を検討し、平成28年4月を目途に、規則及び解釈の一部改正とガイドの制定を行う予定。</li> </ul>	平成28年4月	技術基盤課

番号	件名	事象の概要	対応状況	目標終了時期	規制庁担当課
Y2015-12-01	回路の故障が2次火災又は設備の損傷を誘発させる可能性	NRCは、回路の故障が2次火災事象又は設備の損傷を誘発させる可能性に関連した最近の運転経験を周知した。NRCは、回路の隔離不足に起因する2次火災または設備への熱的損傷を誘発させる問題を取上げている。更に、産業界の運転経験に関する追加レビューに基づき、認可取得者は各自の既存の決定論的 火災防護プログラムの要件とDC電流計回路を含む解析要件に関して、未解析の状態が存在する可能性を周知している。	・火災による回路解析の影響を確認することについて、その要否を含めて検討・研究を行い、将来的に火災影響評価ガイドに反映する。	未定	原子力規制企画課 技術基盤グループ
Y2015-16-01	金属キャスクバスケット用アルミニウム合金事例規格の廃止	日本機械学会は「使用済燃料貯蔵施設規格 金属キャスク構造規格(2007年版)」の添付3-3及びアルミニウム合金事例規格の廃止を決定した。これに対応して、省令の解釈の変更が必要である。また、当規格に関連する貯蔵キャスクに関しては、安全性の確認が必要である。	①省令の解釈の変更は、H28年1月頃までに手続きを開始する予定である。 ②福島第一及び東海第二発電所で使用されている貯蔵キャスクに関しては、必要な事業者情報を収集し、その妥当性について評価するとともに必要に応じて具体的な規制対応を検討することとする。 ③原燃輸送所有の輸送キャスク(TN28VT)に関しては、以下の理由により安全性に問題はないと思われる。 ・TN28VTは輸送キャスクであり、金属キャスク構造規格の適用範囲でないこと。 ・TN28VTは、設計変更に当たり、構造健全性評価を歪み評価で実施しており、自由落下では、発生歪み2～10%で破断歪み50%に対して裕度があること。 また、9m水平落下では、発生歪み29～47%となり裕度が小さいことから、安全側にバスケットの一部に亀裂が生じるとして熱解析を行って問題がないことを確認していること。 ④PWR燃料乾式貯蔵試験で使用されている貯蔵キャスクに関しては、必要な事業者情報を収集し、その妥当性について評価するとともに必要に応じて具体的な規制対応を検討することとする。	①H28年3月 ②H28年3月 ③終了 ④H28年3月	全体：原子力規制企画課 ①技術基盤課 ②BWR課 ③廃棄課 ④サイクル課